

I 類 事務専門問題 I

平成17年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は33ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で50問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する議院の国政調査権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国政調査権は、議院が保持する諸権能を実効的に行使するために認められた補助的権能ではなく、国会が国権の最高機関であることに基づき国権の発動を統制するための独立の権能である。
- 2 国政調査権の主体は両議院であるが、その調査の全部又は一部をそれぞれの常任委員会又は特別委員会に付託して行わせることができる。
- 3 国政調査権の行使に当たっては、証人の出頭及び証言並びに記録の提出の要求のほか、捜索・押収などの強制手段が認められている。
- 4 裁判所で係争中の事件の事実については、立法や行政監督の目的など裁判所と異なる目的であっても、議院が裁判所と並行して調査を行うことは認められない。
- 5 裁判所で係争された事件については、判決確定後であれば、議院が裁判内容の当否を調査し批判することや、その事件を再審理するような方法で調査することが認められている。

【No. 2】 日本国憲法に規定する内閣総理大臣に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で指名され、国会議員の任期満了又は衆議院の解散により、国会議員の地位を失った場合においては、直ちに内閣総理大臣の地位を失う。
- 2 内閣総理大臣は、国务大臣を任意に罷免することができるが、この罷免権は内閣総理大臣の専権に属するため、国务大臣の罷免に当たっては、天皇の認証を必要としない。
- 3 内閣総理大臣は、国务大臣の在任中における訴追への同意権を有するが、同意を拒否した場合、国务大臣は訴追されず、訴追の理由となった犯罪に対する公訴時効は進行する。
- 4 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出することができるが、この議案には法律案及び予算案が含まれる。
- 5 内閣総理大臣は、法律に主任の国务大臣と共に連署しなければならないため、内閣総理大臣の連署を欠く法律の効力は否定される。

【No. 3】 日本国憲法に規定する思想及び良心の自由に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 思想及び良心の自由は、内心の領域である限り絶対的に保障され、たとえ憲法の根本原理である民主主義を否定する思想であっても、その思想が内心にとどまる限り、制限することは許されない。
- 2 思想及び良心の自由には、国家権力により内心の思想の告白を強制されないという意味での沈黙の自由までは含まれず、又、国家権力が内心の思想を何らかの手段をもって推知することは禁止されていない。
- 3 最高裁判所の判例では、謝罪広告を強制することは、単に事態の真相を告白し陳謝の意を表明するにとどまる程度のものであったとしても、個人の有する倫理的な意思や良心の自由を侵害するものであるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、最高裁判所裁判官の国民審査は、罷免の可否不明により記載のない投票に、罷免を可としないという法律上の効果を付与していることから、思想及び良心の自由を制限するものであるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、高等学校受験の際の内申書の記載が、受験生の思想、信条そのものを記載したものであり、又、その思想、信条自体を入学者選抜の資料に供したとしても、思想及び良心の自由を侵害するものではないとした。

【No. 4】 日本国憲法に規定する財産権の保障に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 財産権には、所有権その他の物権や債権のほか、著作権、特許権、商標権、意匠権などの無体財産権も含まれるが、鉱業権、漁業権などの特別法上の権利及び水利権、河川利用権などの公法上の権利は含まれない。
- 2 財産権の保障とは、個々の国民が現に有している個別的、具体的な財産権の保障を意味するものではなく、財産権を享有できる法制度としての私有財産制の保障を意味するものである。
- 3 財産権の制限は、国会の定めた法律によらなければならないので、行政機関が定立する命令や地方公共団体の制定する条例で財産権を制限することは、一切許されない。
- 4 最高裁判所の判例では、ため池堤とうの土地利用制限は、災害を防止し公共の福祉を保持する上で社会生活上やむを得ないものであり、財産権を有する者が当然受忍しなければならない責務であって、損失補償は必要としないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、法律に損失補償に関する規定がない場合には、財産権を制限された者が、直接憲法を根拠にして補償請求をする余地は全くないとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する刑事被告人の権利に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 審理の著しい遅延の結果、迅速な裁判を受ける刑事被告人の権利が害されたと認められる異常な事態が生じた場合には、対処すべき具体的規定がなくても、その審理を打ち切るという非常救済手段がとられるべきである。
- 2 第三者の供述を証拠とするには、必ずその者を公判において証人として尋問しなければならず、公判廷以外における聴取書又は供述に代わる書面をもって証人に代えることは絶対に許されない。
- 3 裁判所は、自由裁量の範囲で適当に証人申請の取捨選択をすることはできないので、刑事被告人側の申請に係る証人のすべてを必ず取り調べなければならない。
- 4 刑事被告人は、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有しているので、その被告人が有罪判決の言い渡しを受けた場合であっても、その被告人に訴訟費用の負担を命じてはならない。
- 5 刑事被告人が国選弁護人による正当な防御活動を行う意思がないことを行動により表明し、裁判所が国選弁護人を辞意に基づき解任した場合でも、裁判所はその被告人による国選弁護人の再選任請求を却下することは一切できない。

【No. 6】 行政法学上の法規命令又は行政規則に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 法規命令のうち委任命令には、法律による具体的、個別的な委任があっても、罪刑法定主義の原則に反するため、罰則を設けることはできない。
- 2 法規命令のうち執行命令は、法律の特別の委任に基づき、新たに国民の権利及び義務を創設する命令である。
- 3 法規命令は、行政機関の定立する法規たる性質を有する法規範をいい、必ず政令の形式で定めなければならない。
- 4 行政規則は、行政機関が定立する一般的な定めで、法規たる性質を有しないものをいう。
- 5 行政規則のうち通達は、行政組織の外部に対しても法的効果を持つため、行政庁が国民に対し、通達に違反して行った処分は、当然に無効である。

【No. 7】 行政法学上の許可又は認可に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 許可は、行政法令による一般的禁止を特定の場合に解除する行為であり、その例としては、電気事業やガス事業の許可、公有水面埋立の免許がある。
- 2 許可の法的効果は、相手方における一定の権利又は権利能力の発生であり、許可によって得られる利益は、反射的利益ではなく、法的に保護される。
- 3 認可は、第三者の行為を補充してその法律上の効力を完成させる行為であり、その例としては、農地の権利移転の許可、河川占用権の譲渡の承認がある。
- 4 認可の対象となる行為は、私法上の法律行為に限られ、それ自体が公法上の法律行為は認可の対象とはならない。
- 5 認可を要する行為を認可なく行った場合は、違法となり、法令の定めるところにより行政上の強制執行が行われ、又、行政罰が科される。

【No. 8】 行政法学上の行政行為の撤回に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政行為の撤回は、行政行為が成立当初から瑕疵を有することを理由として、その効力を成立時に遡って失わせることである。
- 2 行政行為を行った行政庁の上級行政庁は、監督権の行使として、法令に特別の定めがなくても、下級行政庁の行政行為を当然に撤回することができる。
- 3 相手方たる私人にとって不利益な内容を持つ行政行為については、争訟の裁断行為のように不可変更力を備えている場合であっても、自由に撤回することができる。
- 4 最高裁判所の判例では、行政行為の撤回による損失について、法律に補償の規定がない場合には、利益状態を同じくする類似の事例につき法律に補償の規定があっても、その類推適用により補償を求めることはできないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、行政行為の撤回によって相手方の被る不利益を考慮しても、なおそれを撤回すべき公益上の必要性が高いと認められる場合には、法令上直接明文の規定がなくても撤回することができるとした。

【No. 9】 行政上の即時強制に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政上の即時強制とは、行政行為によって命じられた相手方の義務の不履行を前提として、直接に国民の身体や財産に実力を加え、行政上必要な状態を作り出す作用である。
- 2 行政上の即時強制は、相手方の自由を有形力を行使して実力で抑止する作用であるから、法律の根拠が必要であり、地方公共団体の制定する条例で即時強制の根拠を定めることは一切できない。
- 3 行政上の即時強制は、行政代執行法において、代執行によって目的を達することができない場合の強制執行の一般的手段としても認められている。
- 4 行政上の即時強制は、直接の法的効果をもたらさない事実行為であるから、その違法を主張し、差止めや原状回復を求めるには、必ず民事訴訟の手続によらなければならない。
- 5 行政上の即時強制には、比例原則が適用され、その実力の行使は、行政目的を達成する上で必要最小限度において用いられなければならない。

【No. 10】 行政法学上の行政刑罰に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政刑罰は、行政上の義務違反に対し制裁として科せられるもので、いかなる場合においても刑法総則は適用されない。
- 2 行政刑罰では、二重処罰の禁止の原則は適用されないため、同一事実に対し行政上の目的を達するまで繰り返し科すことができる。
- 3 行政刑罰では、行政目的の実現を確保するため法人にも犯罪能力を認めており、違反行為者だけでなくその事業主である法人も処罰されることがある。
- 4 行政刑罰は、行政上の秩序を保つために、主観的悪性に対して科される制裁であるから、必ず犯意を要件とする。
- 5 行政刑罰では、行為者以外の責任者を罰することがあるが、これは責任者が行為者に代わって責任を負う代位責任である。

【No. 11】 民法に規定する意思表示に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 表意者が真意でないことを知りながら意思表示をした場合、表意者を保護する
必要がないことから、相手方が表意者の真意を知っていたとしても、意思表
示は無効とはならない。
- 2 表意者は、相手方の詐欺による意思表示を取り消すことができるが、第三者
が詐欺を行った場合には、相手方がその事実を知っていたときに限り、意思表
示を取り消すことができる。
- 3 隔地者に対する意思表示は、その通知が相手方に到達した時から効力が生じ
るため、表意者が発した通知が相手方に到達する前に、表意者が死亡し又は能
力を喪失した場合には、すべての意思表示について効力は生じない。
- 4 最高裁判所の判例では、相手方と通じてした虚偽の意思表示による無効は、
善意の第三者に対抗することができないが、当該第三者がこの保護を受けるた
めに、自己が善意であったことを立証する必要はないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、第三者が表意者に対する債権を保全する必要がある
場合、表意者が意思表示の要素の錯誤を認めても、表意者自らが無効を主張す
る意思がなければ、当該第三者は、意思表示の無効を一切主張できないとした。

【No. 1 2】 民法に規定する代理に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 代理人が本人のためにすることを示さずに行った意思表示は無効であるから、その意思表示の効果は、本人にも代理人にも帰属しない。
- 2 代理人のした代理行為の効果は本人に帰属するため、法律行為の効果に影響を及ぼす代理行為の瑕疵の有無は、必ず本人についてこれを定める。
- 3 任意代理人は行為能力者であることを要さないので、制限能力者である任意代理人のした代理行為を、行為能力の制限を理由として、本人がこれを取り消すことはできない。
- 4 法定代理人は、自己の権限内の行為を行わせるため、本人の許諾を得たとき又はやむを得ない事由があるときに限り、復代理人を選任することができる。
- 5 代理人による自己契約及び双方代理は、本人があらかじめ許諾し、かつ本人に不利益をもたらさない場合であっても禁止され、これに違反して行われた法律行為は無効となる。

【No. 1 3】 民法に規定する相殺に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 自働債権は、弁済期に達していなくても相殺することはできるが、受働債権は、弁済期に達していなければ相殺することはできない。
- 2 相殺禁止の特約は、当事者間で締結することができるが、この特約は善意の第三者には対抗することができない。
- 3 相殺の効力は、相殺の意思表示が相手方に到達したときに発生するため、意思表示の到達前に相殺適状に至ったとしても、その時点には遡及しない。
- 4 自働債権が時効によって消滅した場合は、その債権が消滅以前に相殺適状にあったとしても、相殺することは一切できない。
- 5 不法行為債権を自働債権とし、不法行為債権以外の債権を受働債権として相殺することは、いかなる場合においてもできない。

【No. 14】 民法に規定する婚姻に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 婚姻をしようとする者の一方が婚姻適齢に達していない場合、その婚姻の届出が誤って受理されたときであっても、この婚姻は当然に無効である。
- 2 養親と婚姻適齢にある養子の間では、離縁によって親族関係が終了した後であれば、婚姻をすることができる。
- 3 婚姻適齢にある未成年者が婚姻をするには、父母の同意を得なければならないが、父母の一方が同意しないときは、他の一方の同意だけで足りる。
- 4 成年被後見人が婚姻をするには、その成年後見人の同意を必要とするため、成年後見人は、その同意のない婚姻を取り消すことができる。
- 5 詐欺又は強迫による婚姻が裁判所で取り消された場合、その婚姻の効果は、始めから生じなかったものとして扱われる。

【No. 15】 労働基準法に規定する休憩時間に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 休憩時間とは、労働者が労働時間の途中で労働義務から完全に解放される時間をいうが、この休憩時間には、単に作業に従事しない手待時間が含まれる。
- 2 使用者は、心身の疲労回復と労働能率の低下を防止するため、休憩時間を労働時間の途中に一括して与えなければならず、休憩時間を分割して与えることはできない。
- 3 労働基準法で規定する休憩時間の特例を除き、事業場において休憩時間の一斉付与の原則の適用除外を行う場合には、行政官庁における許可を受けなければならない。
- 4 警察官及び消防吏員については、休憩時間自由利用の原則は適用されるが、休憩時間の一斉付与の原則は適用されない。
- 5 労働基準法の休憩時間に関する規定は、事業の種類にかかわらず監督若しくは管理の地位にある者又は機密の事務を取り扱う者については適用されない。

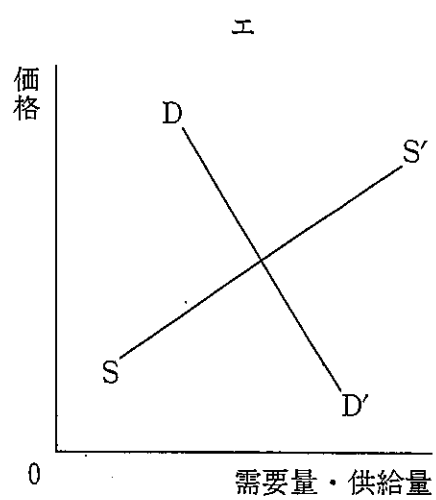
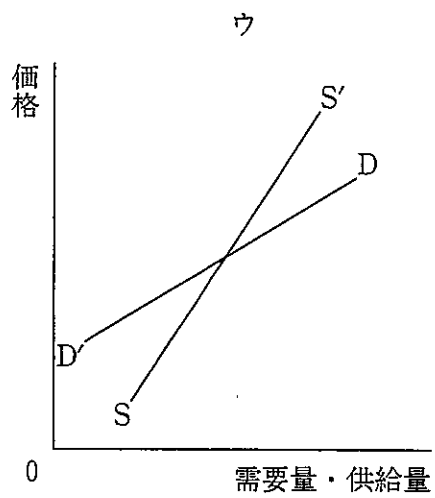
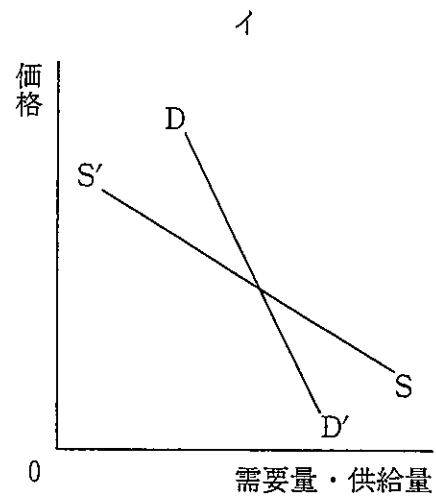
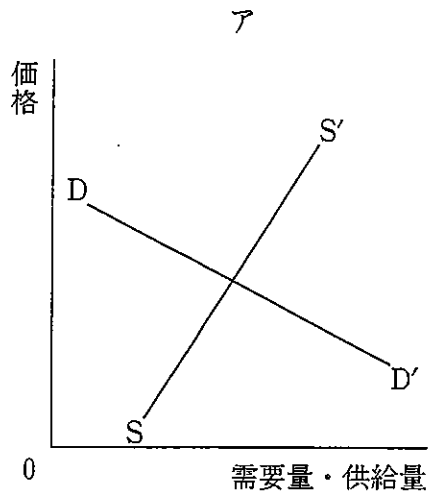
【No. 16】 労働基準法に規定する年少者の労働関係に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 使用者は、映画の製作又は演劇の事業については、満13歳に満たない児童を行政官庁の許可を受けることなく、その者の修学時間外に使用することができる。
- 2 親権者又は後見人は、未成年者の同意を得て、未成年者に代わって労働契約を締結することができる。
- 3 親権者若しくは後見人又は行政官庁は、労働契約が未成年者に不利であると認める場合においては、将来に向かってこれを解除することができる。
- 4 使用者は、いかなる場合であっても、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの深夜の時間帯において使用してはならない。
- 5 満18歳に満たない者が解雇の日から14日以内に帰郷するときには、解雇がその者の責めに帰すべき事由による場合であっても、使用者は、帰郷に要する旅費を必ず負担しなければならない。

【No. 17】 争議行為に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

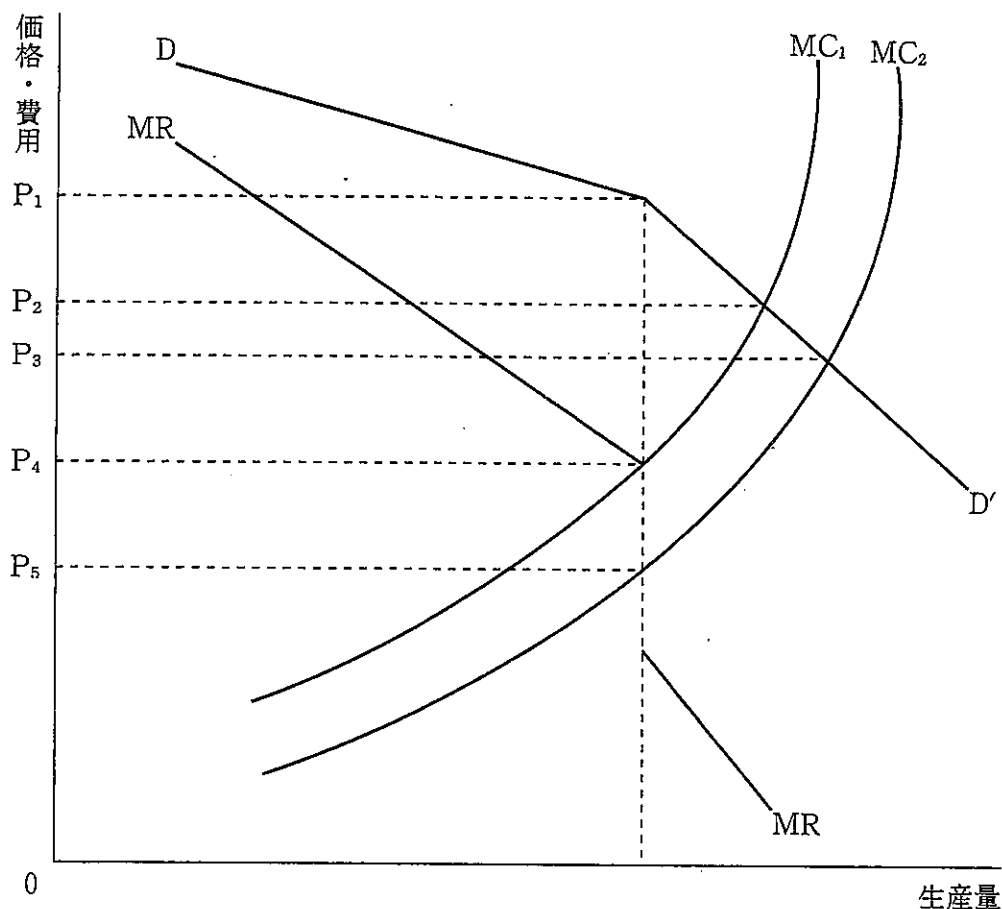
- 1 争議行為とは、労働者がその主張の貫徹を目的として、業務の正常な運営を阻害する行為であり、その方法は、同盟罷業及び作業所閉鎖に限られている。
- 2 使用者は、正当な争議行為から生じた損害について、争議行為の当事者である労働組合及びその組合員に対し損害賠償を請求することができない。
- 3 最高裁判所の判例では、労働者の一部の争議行為により、争議行為不参加労働者の労働義務が履行不能となった場合、使用者の不当労働行為の意思など特段の事情がなくても、争議行為不参加労働者は賃金請求権を主張できるとした。
- 4 使用者の取引先である第三者は、正当な争議行為により損害を被った場合、争議行為の当事者である労働組合及びその組合員に対し損害賠償を請求することができる。
- 5 最高裁判所の判例では、使用者の争議権を一切否定し、使用者は労働争議に際し、一般市民法による制約の下においてすることのできる対抗措置をとりうるにすぎないとした。

【No.18】 次の図ア～エのうち、クモの巢理論に基づき、市場の需要と供給との調整過程が安定的である図の組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、図中の DD' は需要曲線、 SS' は供給曲線を表すものとする。



- 1 ア イ
- 2 ア ウ
- 3 ア エ
- 4 イ エ
- 5 ウ エ

【No.19】 次の図は、寡占市場の下で、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある寡占企業が直面する需要曲線を DD' 、限界費用曲線を MC 、限界収入曲線を MR で表したものであるが、今、この寡占市場の限界費用曲線 MC_1 が MC_2 にシフトした場合、この寡占企業の生産物価格の動きに関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 生産物価格は、限界費用曲線がシフトしても、 P_1 のまま変化しない。
- 2 生産物価格は、限界費用曲線のシフトに伴い、 P_1 から P_3 に低下する。
- 3 生産物価格は、限界費用曲線のシフトに伴い、 P_2 から P_3 に低下する。
- 4 生産物価格は、限界費用曲線がシフトしても、 P_4 のまま変化しない。
- 5 生産物価格は、限界費用曲線のシフトに伴い、 P_4 から P_5 に低下する。

【No. 20】 次の表は、ある国の経済活動の規模を表したものであるが、この場合における空所A～Cの値の組合せとして、妥当なのはどれか。

国内総生産	515
国民純生産（市場価格表示）	420
国民所得（要素費用表示）	385
民間最終消費支出	A
政府最終消費支出	85
国内総資本形成	140
財貨・サービスの純輸出	5
海外からの所得の純受取	5
固定資本減耗	B
生産・輸入品に課される税（間接税）	40
補助金	C

	A	B	C
1	285	100	5
2	250	75	10
3	250	100	10
4	285	75	5
5	250	100	5

【No. 2 1】 現在400万円の年収があり、1000万円の資産を保有している30歳の人がある。この人が60歳まで働き、80歳まで寿命があり、今後30年間は現在と同額の所得があるが、その後は所得がないという予想の下で、生涯にわたって毎年同額の消費を行うとしたときの限界消費性向及び平均消費性向の値の組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、個人の消費行動はライフサイクル仮説に基づき、遺産は残さず、利子所得はないものとする。

	限界消費性向	平均消費性向
1	0.55	0.65
2	0.6	0.65
3	0.6	0.6
4	0.65	0.6
5	0.65	0.55

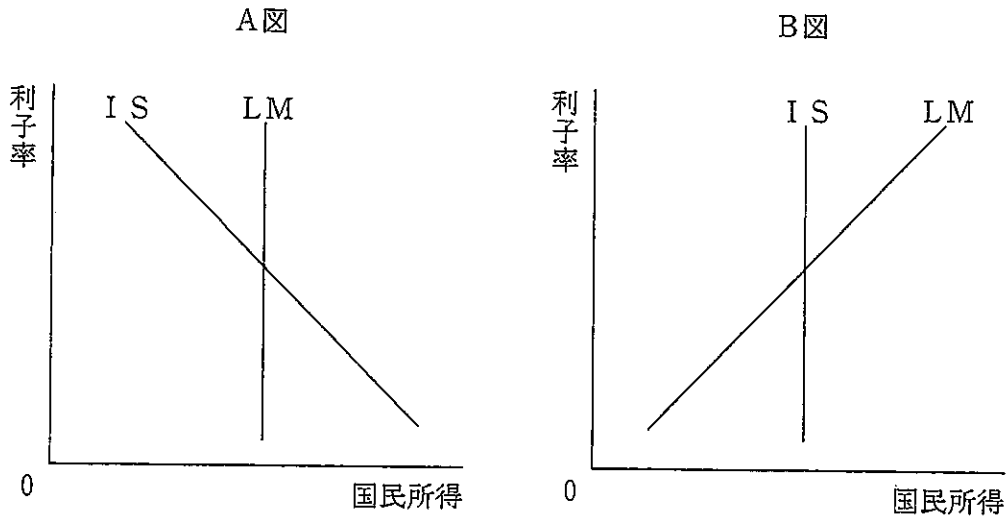
【No. 2 2】 シュンペーターの景気変動理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 シュンペーターは、所得分配の不平等による高所得層の貯蓄過剰が過少消費をもたらし、それによる消費財の過剰生産が景気変動の主因であるとする過少消費説を唱えた。
- 2 シュンペーターは、景気変動は、企業者や消費者の将来の経済状況に対する楽観又は悲観という心理的要因によって引き起こされるとする心理説を唱えた。
- 3 シュンペーターは、銀行によって引き起こされる貨幣の流れの不安定性を強調し、貨幣数量の増減が景気変動をもたらす要因であるとする貨幣的景気理論を唱えた。
- 4 シュンペーターは、企業による技術革新の断続的かつ集中的な発生が景気変動の主因であるとする革新説を唱えた。
- 5 シュンペーターは、景気変動は、石油価格の高騰のような外部的衝撃により引き起こされるとする実物的景気理論を唱えた。

【No.23】 ハロッドの経済成長理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハロッドは、その経済成長理論において、必要資本係数が生産要素価格によって変化すると仮定した。
- 2 ハロッドは、経済成長について、現実の成長率がいったん適正成長率と一致しなくなると、その差は累積的に拡大するという不安定な性質があるとした。
- 3 ハロッドは、資本と労働は代替可能であるとし、この代替が十分に働けば、現実の成長率、自然成長率及び適正成長率は長期的に一致するとした。
- 4 ハロッドは、適正成長率は資本の完全な稼働の下で可能となる成長率であるとし、貯蓄性向が増加すれば適正成長率は減少するとした。
- 5 ハロッドは、現実の成長率が適正成長率を下回る場合には資本不足の状態となり、現実の成長率を上昇させるためには金融緩和政策が有効であるとした。

【No. 24】 次のA図及びB図は、縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、IS曲線とLM曲線を描いたものである。A図ではLM曲線が横軸に対して垂直である状態、B図ではIS曲線が横軸に対して垂直である状態を表したものであるが、それぞれの図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 A図は、流動性のわなのケースであり、国民所得を増やすには金融政策が有効である。
- 2 A図は、貨幣需要の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには財政政策が有効である。
- 3 A図は、貨幣需要の利子弾力性が無限大のケースであり、国民所得を増やすには金融政策が有効である。
- 4 B図は、投資の利子弾力性がゼロのケースであり、国民所得を増やすには財政政策が有効である。
- 5 B図は、投資の利子弾力性が無限大のケースであり、国民所得を増やすには金融政策が有効である。

【No.25】 国民所得をY、消費をC、投資をI、政府支出をG、輸出をE、輸入をMとし、

$$Y = C + I + G + E - M$$

$$C = 0.8Y + C_0 \quad [C_0 \text{ は定数}]$$

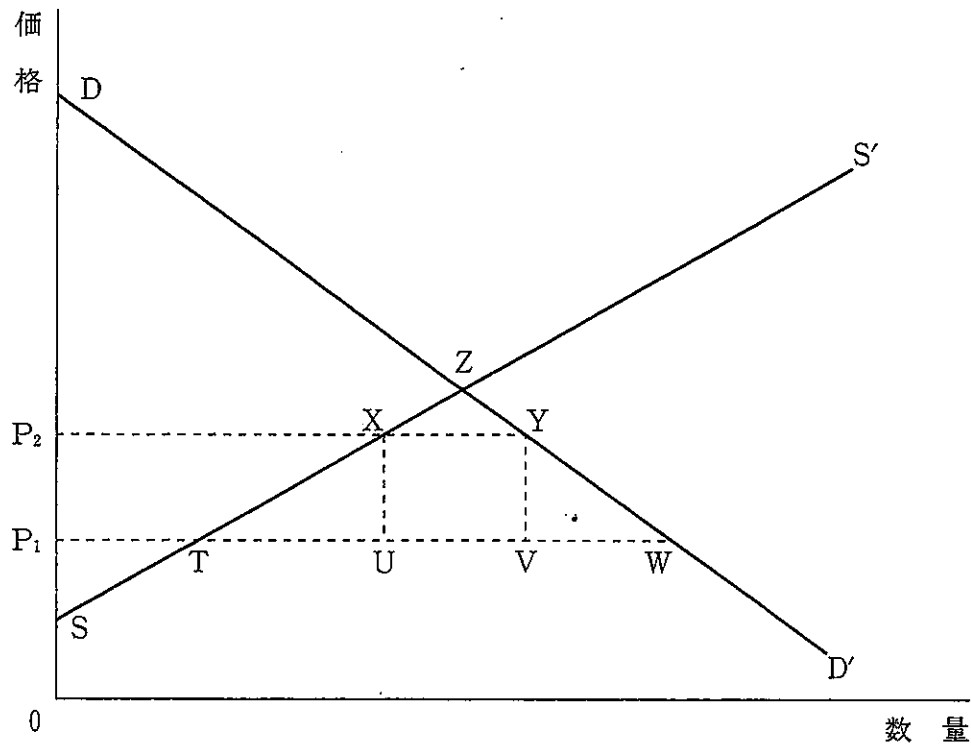
$$M = 0.2Y + M_0 \quad [M_0 \text{ は定数}]$$

が成り立つものとする。

今、貿易収支（E-M）が均衡しているとしたとき、政府支出Gが100増加された場合、貿易収支（E-M）の変化に関する記述として妥当なのはどれか。ただし、投資I及び輸出Eは変化せず、その他の条件は考えないものとする。

- 1 貿易収支は50の赤字になる。
- 2 貿易収支は30の赤字になる。
- 3 貿易収支は変化しない。
- 4 貿易収支は80の黒字になる。
- 5 貿易収支は100の黒字になる。

【No.26】 次の図は、ある国において、完全競争下で、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、ある商品の需要曲線を DD' 、供給曲線を SS' 、この商品の国際価格を P_1 、この商品に関税が課せられた場合の価格を P_2 で表したものであるが、この図の説明として、妥当なのはどれか。ただし、この国の経済規模は十分に小さく、この商品の国際価格は、この国の輸入量の変化により影響を受けないものとする。



- 1 この商品に関税が課せられた場合、生産者余剰の減少分は、 $X TU$ の面積で表される。
- 2 この商品に関税が課せられた場合、消費者余剰の増加分は、 $Y VW$ の面積で表される。
- 3 この商品に関税が課せられた場合、消費者余剰の減少分は、 $Z XY$ の面積で表される。
- 4 この商品に関税が課せられた場合、社会全体の余剰の減少分は、 $X TU$ の面積と $Y VW$ の面積との和で表される。
- 5 この商品に関税が課せられた場合、社会全体の余剰の増加分は、 $X TWY$ の面積で表される。

【No. 27】 我が国の予算の形式に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 予算総則には、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為に関する総括規定のみを設けるものとし、公債や財務省証券の発行限度額に関する規定を設ける必要はない。
- 2 歳入歳出予算は、収入又は支出に関係ある部局等の組織別に区分し、歳出予算については、その部局等内において、目的別に項、さらに目の予算科目に区分されるが、国会の議決の対象となるのは項までである。
- 3 継続費は、工事、製造その他の事業で、その完成に数年度を要するものについて、あらかじめ国会の議決を経て、数年度にわたって支出することができる予算であり、経費の総額を定める必要はあるが、年割額を定める必要はない。
- 4 繰越明許費は、性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みがあるものについて、あらかじめ国会の議決を経ることなく、翌年度に繰り越して使用することができる予算である。
- 5 国庫債務負担行為は、国が契約などによって債務を負担し、発注年度以降に歳出が発生する場合に計上される予算であるが、債務負担の限度額について、あらかじめ国会の議決を経る必要はない。

【No. 28】 次の文は、租税の転嫁と帰着に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

税負担が納税義務を持つ経済主体から他の経済主体に移転されることを転嫁といい、税負担が最終的にある経済主体に帰属することを帰着という。転嫁にはいくつかの形態があり、税負担が財やサービスの流通の方向に移転されることを といい、これとは逆の方向に、税負担が移転されることを という。又、税負担を外部に転嫁せず、企業が生産性の向上によって税負担を吸収することを という。

ある財の市場が競争的であり、課税の効果がその財の市場に限定されるとき、租税の帰着の比率は、需要と供給の価格弾力性の比率に依存する。今、この財に単位当たり一定の従量税が課せられるとすると、需要の価格弾力性が供給の価格弾力性より相対的に大きいほど、需要者に比べて、供給者の実質的な税負担の割合は、 なる。

	A	B	C	D
1	前転	後転	消転	小さく
2	前転	後転	消転	大きく
3	前転	後転	更転	大きく
4	後転	前転	更転	小さく
5	後転	前転	消転	小さく

【No. 29】 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、生活必需品は、需要が価格に対して弾力的であるので、相対的に低い間接税率が課されることとなる。
- 2 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、ぜいたく品は、需要が価格に対して弾力的であるので、相対的に高い間接税率が課されることとなる。
- 3 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、ぜいたく品は、需要が価格に対して非弾力的であるので、相対的に低い間接税率が課されることとなる。
- 4 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、生活必需品は、需要が価格に対して非弾力的であるので、相対的に高い間接税率が課されることとなる。
- 5 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、需要が価格に対して弾力的か非弾力的であるかに関わらず、すべての財に対して、同一の間接税率が課されることとなる。

【No. 30】 現代の財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マネタリストの理論では、総需要拡大政策により物価が上昇すれば、企業は需要の高まりに伴う生産増加のため労働者を雇用することになり、失業率が自然失業率の水準まで低下するので、財政政策は、長期的には有効であるとした。
- 2 サプライサイド経済学の理論では、財政政策は、供給面の強化に有効であるが、減税措置は、労働意欲や貯蓄を阻害し、企業の設備投資などの生産性には影響を及ぼさないとした。
- 3 合理的期待形成論では、民間経済主体は政府の行動を予想して、その効果を織り込んだ経済活動をするため、財政政策は、労働供給を増加させ、企業の生産も増加させることから、長期的にも短期的にも有効であるとした。
- 4 公共選択論では、議会制民主主義の下では、財政政策の非対称性が起こり、拡張政策だけが実施されるので、財政赤字が体質化し、インフレーション圧力が生じるとともに、政府の肥大化により民間経済の活力が損なわれるとした。
- 5 ケインズの理論では、完全雇用経済を前提として、政府は経済の自己調整機能を阻害すべきではなく、民間経済の有効需要不足を補うための財政政策は必要でないとした。

【No. 3 1】 国民所得をY、消費をC、投資をI、政府支出をG、租税をTとし、

$$Y = C + I + G$$

$$C = C_0 + 0.75(Y - T) \quad [C_0 \text{ は定数}]$$

が成り立つものとする。

ここで、所得に応じて税額が増える比例税を $T = T_0 + 0.2Y$ [T_0 は定数] とする。

このときの政府支出の増加による国民所得の変動を、所得とは無関係に一定の税額が課せられる定額税の場合と比較したとき、ビルト・イン・スタビライザーの働きにより、乗数効果が緩和される割合はいくらか。ただし、政府支出の増加分は同じものとする。

1 $\frac{1}{8}$

2 $\frac{1}{4}$

3 $\frac{3}{8}$

4 $\frac{1}{2}$

5 $\frac{3}{4}$

【No. 3 2】 トクヴィルの政治理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 トクヴィルは、ジャクソニアン・デモクラシー期のアメリカの視察をもとに著した「自由論」において、アメリカ社会の圧倒的画一性を指摘し、自由主義と民主主義とが両立することはないとした。
- 2 トクヴィルは、平等がもたらすものには、平等な自由もあり得るし、平等な隷属もあり得るが、アメリカが平等な隷属に陥ったのは、民主主義的な政治制度が確立されていないからであるとした。
- 3 トクヴィルは、「諸条件の平等化」は単にアメリカだけに見られるのではなく、ヨーロッパ諸国においても普遍的に見られる傾向であり、あらゆる近代国家の不可避的な傾向であるとした。
- 4 トクヴィルは、民主主義と社会主義とは異なるが敵対するものではなく、平等の追及としては同じであることを強調し、民主主義と社会主義とを積極的に結び付けようとした。
- 5 トクヴィルは、平等化の進展において、決定方式としての多数決制の採用は当然であり、これによる少数派の自由が多数派に侵害されるという「多数派の専制」の危険はないとした。

【No. 3 3】 権力論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラズウェルは、権力を二人の行為者の関係としてとらえ、明確な関係概念に立って権力論を展開し、権力の源泉、基盤、手段、範囲などで、行為者間の権力関係が変化していくことを量的に分析しようとした。
- 2 ダールは、権力を行使している者が立脚している基盤を権力基底と呼び、軍隊の集中及び生産手段の所有が権力の基盤であるとした。
- 3 パーソンズは、政治権力は服従者の利益を収奪することによって成立しているという権力観に立ち、政治権力が収奪したものと服従者が収奪されたものを差し引きすればゼロに落ち着くとする零和概念を唱えた。
- 4 メリアムは、権力関係を安定させる手段として、理性に働きかけ権力の合理化を図るクレデンダと象徴を巧みに使って感情に働きかけるミランダとがあるとした。
- 5 ミルズは、権力構造の多元性を唱え、多元的で参加の可能性が高く、権力が批判にさらされやすい政治体系をポリアーキーと呼んだ。

【No. 3 4】 次の文ア～ウは、政治的リーダーシップの類型に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

- ア リーダーシップとは、価値体系の安定している社会において成立し、利益の充足を政治に求める大衆の利益感覚の延長線上に、課題を設定するものである。
- イ リーダーシップとは、その場限りの公約を乱発したり、戦争に不満のはげ口を求めて、深刻な大衆の不満を充足させるものである。
- ウ リーダーシップとは、危機的状況に際してこれまでの価値体系そのものの変革を図ろうとするものである。

	A	B	C
1	代表的	投機的	創造的
2	代表的	創造的	投機的
3	伝統的	投機的	創造的
4	伝統的	創造的	投機的
5	創造的	投機的	代表的

【No. 35】 社会契約論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ホブズは、理性の戒律である自然法的作用により、自然状態を平和な状態ととらえていたが、公権力と実定法がないため、潜在的には「万人の万人に対する闘争」状態に転落する可能性があるとした。
- 2 ホブズは、社会契約は個人の相互的な契約ではなく、人民と主権者との間の契約であるとし、成立した国家が再び最悪の自然状態に転落する危険性を回避するため、主権者の権利を絶対不可侵のものとした。
- 3 ロックは、人民は自然権を国家に移譲するのではなく、生命、自由、財産の保護という人民の利益を実現するための信託を政府に与えているのであるから、この目的に反する場合は革命権を行使できるとした。
- 4 ロックは、政府の権力が専制的に運用されることを避けるために、それを立法権、執行権及び裁判権とに分割し、権力が特定の人間に独占的に掌握されることを回避しようとした。
- 5 ロックは、共通の利益のみを追及する意志を一般意志と呼び、国家の全構成員はこの一般意志の行使である主権の下において、それに服従するとき初めて自由になるとした。

【No. 36】 我が国又はアメリカの圧力団体に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の圧力団体は、既存の組織の成員が丸ごと組織参加していることはなく、特定の利益を実現するという目的のために個人が自発的に加入することにより成り立っている。
- 2 アメリカの圧力団体は、政党別に系列化されており、選挙のときは各政党に選挙資金を提供し、組織的に選挙運動を推進している。
- 3 我が国の圧力団体の活動は、議員の利益媒介機能が強力であるため、行政府ではなく議会に向けられている。
- 4 アメリカでは、圧力団体を特徴付けているロビイスト活動に対し、連邦ロビイジング規制法によって、ロビイストの登録及びロビイジング活動の収支報告などが義務付けられている。
- 5 我が国では、所得が低くなるにつれて圧力団体への加入率が高まっており、政府の援助を一番必要とする低所得者層のための利益表出手段として有効である。

【No. 37】 シュタインの行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 シュタインは、国家生活の領域に基づく外務、軍務及び内務の行政を体系として、行政組織論、行政命令論及び行政法の各論を展開した。
- 2 シュタインは、行政とは、国家という有機体を構成する個人が国家意思の決定に参加する国家的権利であるとした。
- 3 シュタインは、社会とは、それ自身が自我と意思と行為とをもつ人格にまで高められた共同体であるとした。
- 4 シュタインは、憲政とは、行政によって限度と秩序とを与えられた国家の労働であるとした。
- 5 シュタインは、国家原理の内容である憲政と行政とは、憲政に対する行政と同時に行政に対する憲政という二重の関係にあるとした。

【No. 38】 ギューリックの行政管理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ギューリックは、トルーマン大統領によって設置されたフーバー委員会において、最高管理者の遂行する機能をPOSDCORBという造語により表した。
- 2 ギューリックは、管理の科学における基本的善は能率であり、能率こそが行政の価値尺度における公理のナンバー・ワンであるとした。
- 3 ギューリックは、指揮命令系統の確立のため、ラインとスタッフの統合が組織化原理において最も重要であるとした。
- 4 ギューリックは、計画、組織、人事、統制、命令、実施、報告及び予算の八つの機能の頭文字からPOSDCORBを提起した。
- 5 ギューリックは、多数の人間の協働は、分業と調整ではなく、リーダーシップによってのみ、最高の能率と成果が発揮されるとした。

【No. 39】 マックス・ウェーバーの官僚制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マックス・ウェーバーは、官僚制の逆機能は、官僚制が健全に作動するために必要な諸原則が職員に内面化されたとき、そこに形成される職員の態度が時と場合によって過剰に表面化することから生じるとした。
- 2 マックス・ウェーバーは、官僚制は近代以降の国家における政府の行政組織においてのみ見られるものであり、資本主義下の企業の組織や政党には見られないとした。
- 3 マックス・ウェーバーは、官僚制とは、特権層を構成する社会的管理層が政治権力の主たる掌握者としての地位を形成する統治機構であり、市民的自由と対立するものであるとした。
- 4 マックス・ウェーバーは、官僚制における非公式の人間関係や人格の重要性を指摘し、官僚制においては、その内部の状況や人間関係によって業務を遂行するに当たっての能率に大きな差が生じるとした。
- 5 マックス・ウェーバーは、官僚制は上下の指揮命令系統が一元的に確立された階級制を取り、ひとたび完成されると破壊することは極めて困難になるという永続性があるとした。

【No. 40】 ウィルソンの行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ウィルソンは、その著書「行政国家論」において、政治と行政との関係は、連続、循環、融合した不可分の過程であると主張した。
- 2 ウィルソンは、行政の合理化を図るため、最少の労働と費用によって最大の効果を達成することをねらいとした科学的管理法を創始した。
- 3 ウィルソンは、行政による政策形成は、変化する環境に適應する場合、可能最小の変更で過去の政策を継続するという漸変主義を主張した。
- 4 ウィルソンは、その論文「行政の研究」において、行政の領域を政治の固有の領域外にあるビジネスの領域であるとし、政治と行政の二分論の基礎を築いた。
- 5 ウィルソンは、行政責任を積極的なものととらえ、専門家集団のチェックにより行政活動の適正な執行を担保する機能的責任と、直接国民の要求に応える政治的責任との重要性を主張した。

【No. 41】 次の文ア～ウは、意味学派に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する学者名の組合せとして、妥当なのはどれか。

ア は、「社会的世界の意味構成」を著し、現象学的社会学において、他者の行為をいかに理解できるかという問題を行為に対する我々の意味付与活動から説明し、生活世界の構造をとらえ直そうとした。

イ によって創始されたエスノメソドロジーは、人々が暗黙のうちに共有している常識的な認知・意味付けの方法を研究するものである。

ウ は、シンボリック相互作用論を唱え、この理論の前提は、人間は物事が自分にとって持つ意味に基づいて行動し、意味は社会的な相互作用の過程において発生し、意味は人々の解釈過程を通じて操作され修正されることであるとした。

	A	B	C
1	ブルーマー	シュッツ	ガーフィンケル
2	ブルーマー	ガーフィンケル	シュッツ
3	ガーフィンケル	シュッツ	ブルーマー
4	シュッツ	ガーフィンケル	ブルーマー
5	シュッツ	ブルーマー	ガーフィンケル

【No. 42】 文化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 タイラーは、文化若しくは文明とは、その広い民族誌的な意味においては、知識、信仰、芸術、道徳、法律、慣習、その他およそ人間が社会の成員として獲得した能力や習慣を含む複合的な全体であると定義した。
- 2 リントンは、文化を個人の文化への参与の仕方により、社会の全成員が共通に参与し支持している普遍的文化と、社会の特定の階層や職業に属する成員だけが参与し支持している任意的文化との二つに区分した。
- 3 ベネディクトは、文化の変動性を文化の構造と機能からとらえ、非物質的文化は物質的文化に遅れて変化するため、両者の均衡は失われていくが、再び均衡を回復すべく再編成がなされることにより、文化は変動するとした。
- 4 土居健郎は、日本の文化を世間体や他人の嘲笑に敏感な行動傾向に注目して「恥の文化」と呼び、内なる良心との対話による罪の自覚によって行動する欧米の「罪の文化」と対比した。
- 5 丸山真男は、日本の文化は、すべてその根幹に共通の思想・宗教を持ち、そこから派生し発展したものであり、全体として掌の形をしていることから日本の文化を「ささら型文化」とした。

【No. 43】 次の文は、マンハイムの社会学に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

マンハイムは、イデオロギーの虚偽性を暴露することによって の構築を志した。又、非合理な大衆社会の出現を含む現代的危機の回避を可能にするため、 を主張し、この担い手として、近代化の過程で教育の普及によって生まれた に期待をかけた。

- | | A | B | C |
|---|-------|-----------|----------|
| 1 | 理解社会学 | 有機的連帯 | ブルジョア |
| 2 | 理解社会学 | 自由のための計画化 | プロレタリアート |
| 3 | 知識社会学 | 自由のための計画化 | プロレタリアート |
| 4 | 知識社会学 | 有機的連帯 | インテリゲンチヤ |
| 5 | 知識社会学 | 自由のための計画化 | インテリゲンチヤ |

【No. 44】 企業の組織形態に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 プロジェクト組織は、製品の開発などの目的達成のために、各部門の専門家を集めて編成される恒常的な組織形態であり、目標が明確なため、メンバーのモチベーションが高まり、組織能率が向上する。
- 2 事業部制組織は、製品別や地域別などに部門化された事業部が、自立的な経営単位を形成する組織形態であり、各事業部は、トップ・マネジメントに対して利益責任を負うことはない。
- 3 マトリックス組織は、安定性のある職能別組織を縦軸に、機動性のある目的別の横断的組織を横軸に組み合わせた組織形態であり、環境の変化への対応や人的資源の活用に優れている。
- 4 カンパニー制は、組織を職能別に部門化して、それぞれの職能部門に包括的な裁量権を移譲した分権的な組織形態であり、ライン・アンド・スタッフ型の職能別組織の発展形態である。
- 5 ファンクショナル組織は、社内で企業家精神を持った有能な人材を募ることにより、新しく設置される独立性の高い事業創造型の組織形態であり、リーダーには、事業創造に関する広範な権限と資源が与えられている。

【No. 45】 コンティンジェンシー理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 コンティンジェンシー理論では、人が課題の達成に取り組む姿勢の強さは、その人の達成をめざす基本的動機、達成への期待及び誘因の価値の関数であるとする。
- 2 コンティンジェンシー理論では、組織というシステムが機能するためには、協働に対する積極的意思、組織の共通目標及びコミュニケーションの3要素が必要であるとする。
- 3 コンティンジェンシー理論では、取引が市場で行われた場合と内部組織で行われた場合との取引コストを比較することによって、市場と組織との選択が行われるとする。
- 4 コンティンジェンシー理論では、依頼人と代理人が契約関係にあるとき、依頼人がどのようにして代理人の報酬構造を設計するかは、依頼人がどのようにして代理人の行動を観察するかにあるとする。
- 5 コンティンジェンシー理論では、あらゆる組織にとって有効かつ普遍的な組織原理の確立をめざした古典的管理論に対して、組織の置かれた環境や採用する技術が異なれば、それに適合する組織構造もそれぞれ異なってくるとする。

【No. 46】 次の文は、マーケティング戦略に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □とは、マーケティング諸活動を標的市場の特性に合わせて効果的に組み合わせたものである。マッカーシーは、顧客の要求に満足を与えることのできる手段を、Product、Price、□ B □、□ C □の4つの要素にまとめた。これらの要素は、一般にマッカーシーの4Pと呼ばれている。

	A	B	C
1	マーケティング・ミックス	Promotion	Place
2	マーケティング・ミックス	Promotion	Preference
3	マーケティング・ミックス	Process	Preference
4	マーケティング・コンセプト	Process	Place
5	マーケティング・コンセプト	Promotion	Preference

【No. 47】 最近の最高裁判所の判例に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国及び熊本県は、水俣病の原因物質や排出源を高い確率で認識し得る状況にはなく、水質保全法及び工場排水規制法等に基づく規制を直ちに行わなかったとしても、著しく合理性を欠くものではなく、損害賠償責任を負わないとした。
- 2 放送事業者がした真実でない事項の放送により権利の侵害を受けた者は、訂正放送を求める私法上の権利を有しているため、放送事業者が訂正放送に応じない場合には、裁判によりその実現を求めることができるとした。
- 3 火災保険の約款には、故意や重大な過失で生じた火災では保険金を支払わないとする保険会社の免責が規定されているため、保険金の支払いを請求する者は、火災発生が偶然のものであることを立証すべき責任を負うとした。
- 4 企業が社員に付与したストックオプション（自社株購入権）を行使して得た利益は、利益の発生や金額が株価の動向や権利行使の時期に左右されるため、労務の対価として給付される給与所得ではなく、一時所得に当たるとした。
- 5 東京都が、公権力行使等地方公務員の職を包含する一体的な管理職の任用制度を設け、日本の国籍を有することを管理職昇任の資格要件としたことは、憲法に規定する法の下での平等に反しないとした。

【No. 48】 昨年7月、内閣府が発表した「経済財政白書」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 企業収益は増加しているが、その内容は、2002年では、売上高の増加によって収益も増加する「増収増益」型であったが、2003年では、人件費の抑制によるリストラ効果によるものであるとした。
- 2 日本経済は、景気回復によってデフレから脱却しており、多少の外的ショックがあっても、デフレに逆戻りすることはないとした。
- 3 1996年から2001年までの第三次産業の地域別の雇用動向を比較すると、情報・通信業では、大都市圏に比べて地方圏の雇用の伸びが圧倒的に高くなっているとした。
- 4 長期的には、一人当たり所得の地域間格差は拡大する方向にあり、所得の最も高い地域と最も低い地域との間には、2001年で3倍程度の格差があるとした。
- 5 アジア諸国の関税率は、概して先進諸国と比較して高水準となっており、FTA（自由貿易協定）を通じた貿易自由化による関税撤廃のメリットは、アジア諸国と日本の双方にとって大きいとした。

【No. 49】 昨年12月、閣議決定された「今後の行政改革の方針」の内容に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 政府のスリム化では、国家公務員の定員の10%以上を削減することをめざすとしたが、目標年次や定員の府省を越えた再配置については明記されなかった。
- 2 公務員制度改革の推進では、これまで試行していた国家公務員の能力評価手法が定着したことから、関連法案を提出し、平成17年度から能力評価制度を本格的に導入するとした。
- 3 行政効率化の推進では、公共事業のコスト構造改革に取り組み、平成15年度から5年間で15%の総合コスト縮減率の達成をめざすとした。
- 4 規制改革の推進では、行政サービスの官民競争入札制度を本格的に導入するとしたが、市場化テストの法制化を含めた制度の整備を検討することについては明記されなかった。
- 5 地方分権の推進では、地方公務員の定員管理及び給与の適正化などへの取組の促進は、各地方公共団体自らの経営努力によるべきものとして、地方行政改革推進のための新たな指針については策定しないこととした。

【No.50】 昨年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被害に対する支援、又は、本年1月に神戸市で開催された国連防災世界会議の内容に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 本年1月、ジャカルタで開催されたスマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に関するASEAN（東南アジア諸国連合）主催緊急首脳会議において、緊急支援における国連の役割を確認することなどをうたった「2004年12月26日の地震及び津波被害後の緊急支援、復旧、復興及び予防を強化するための行動に関する宣言」を採択した。
- B 本年2月、ロンドンで開催された7か国財務大臣・中央銀行総裁会議（G7）において、スマトラ沖大地震及びインド洋津波の被災国の対外債務について、被災国から要請があった場合、債務返済を全額免除することで合意した。
- C 国連防災世界会議の特別セッションにおいて、アメリカを主導とする日本やオーストラリアなどのコアグループが中心となり、インド洋津波早期警戒システムを構築することで合意し、「インド洋災害に関する特別セッションの共通の声明」を発表した。
- D 国連防災世界会議において、災害リスクの軽減などをうたった「兵庫宣言」及び、今後10年間の防災の指針として、戦略目標や優先行動などを盛り込んだ「兵庫行動枠組2005－2015」を採択した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D